

## 1) はじめに

居住福祉論・まちづくり論の立場から。

関西とくに京阪神を舞台にまちづくりや都市計画の実践論や自治体の政策立案等に関与。

1995 年阪神大震災の復興まちづくり支援活動に従事⇒被災は高齢者等弱者に集中、まちづくり協議会としての意思決定ができない事態に直面⇒「越前すいせん」や「子ども」の力を借りて地域を元気づけ⇒精緻な計画技術主導だけでは不十分、花・こどもの生命感が高齢者にエンパワメント注入。⇒まちづくりパラダイムの大転換。

## 2) まちづくりの背景としての社会の動向

「将来ビジョン」の目標時点は 10 年先だが、2035 年を照射⇒課題を浮き彫り。

ア) 2035 年福井県推計人口、68 万人。2005 年 82 万人より 14 万人減。

県推計人口指数は 35 年/05 年=82.3 (全国 86.6) より△4.3 ポイント。

(図 1 地域ブロック推計人口⇒北陸 3 県平均より福井県の減少率小)

イ) 人口構造

生産年齢人口割合は、05 年、62.7%→35 年、54.9%、指数 54.9 (全国 56.8)

老年人口割合は、05 年、22.6%→35 年、34.0% (全国 33.7%) ⇒全国が福井に近づく。

後期高齢者割合は、同 11.3%→21.2% (全国 20.2%) ⇒同上

年少人口率は 35 年、11.0% (沖縄、佐賀県に次いで全国 3 位、全国 : 9.5%)。

ウ) 県内市町別人口構成の動向⇒地域格差が顕著⇒限界集落 (高齢者 5 割超) ならぬ限界自治体の出現の懸念。(図 2~7)

オ) 世帯構造の変化。世帯規模の縮小化、高齢単身・高齢夫婦世帯の増加。(注 1)

三世帯同居の減少。

## 3) 人口減少・超高齢社会のまちづくりの課題

ア) 地域社会の維持運営 (伝統文化催事、祭、葬祭、防犯・消防・自主防災活動、介護見守り) の基盤 (自治会、町会、民生委員等) の劣化 (青・壮年層の減、後期高齢者の増)

イ) 前期高齢者・後期高齢者の増加⇒老々介護。単身高齢者の閉じこもり、社会的孤立。地域 (コミュニティ) の支えあい、地域治癒機能の低下。

ウ) 成熟社会⇒モノよりもコト・ココロ重視。生活の高質化 (QOL) 志向。

エ) 定年退職後延びる健康余命の善用 (図 8)

高齢化⇒心身機能低下の一方結晶性能力 (教育により経験や知識に基づく) は 60 歳で最大で 80 歳まで維持 (注 2) (図 9)

イキイキ生活のためには社会的活動への参加が一番。⇒徒歩生活圏の充実。2 足歩行による頭脳 (前頭前野) の活性、下肢能力の低下防止⇒介護予防、

旧来型老人会の参加率低下 (注 3) ⇒多様な社会活動メニュー開発と研修。男性高齢者の参加率向上が課題。一方、団塊世代高齢者は自己実現指向強い。

オ) これまでの壮健成人男性主体ではなく、高齢者世帯、障害者、外国人、女性等多様な主体が「地域で普通 (ノーマル) の生活」が送れるノーマライゼーション、バリアフリー、共生社会。

カ) 住まい事情。持家・規模大住宅の空室発生等維持困難、バリアフリー化困難、管理放置・放棄による荒廃化、防犯防災のリスク、リバースモーゲージ制度活用難（良質な借家がない）、近年地域密着ケアサービス付の高齢者賃貸住宅の供給例。

キ) 低密度平板型市街地の拡大、  
空洞化（旧・中心市街地の高い空家率）（図 10）。

外縁部（都市計画白地地域）の戸建て開発にじみ出し（スプロール）⇒自然環境・田園景観の劣化（屋敷林、生垣の減失）、

街なか住宅の空家化・空き地化、駐車場化⇒殺風景化なまち、立ち枯れ化

里山の維持管理の困難化⇒二酸化炭素吸収率の減少、生物多様性保全にマイナス

ク) 市街地の低密度化による都市施設の維持管理費の増大⇒受益と負担がバランスする人口密度は 40 人/ha のとき年間 1500 円/人。年間 60/ha なら 1000 円/人（都市施設・除雪、道路清掃、街区公園管理、下水道管渠等）（注 4）

注) 2000 年国勢調査による人口密度分布（町丁計面積比）、「居住なし」（16%）と 10 人/ha 未満の町丁が 80%になる。10~50 人/ha が 3%、50 人/ha 以上が 1%（2760ha）で町丁数比は 15%。（図 11）。

ケ) 自治体財政の逼迫化に伴う選択と集中、行政と住民・事業者との協調（知恵、情報、費用負担）

#### 4) これからのまちづくりの視点

ア) まちづくりのパラダイム転換・概念の拡大

従来まちづくりとは、地域に内在する課題の改善、地域固有の特性を伸長する公民協調の取り組み。

概して単一目的達成指向型が多い。今後は、これに加えて総合的包括充実型へ。

イ) 目標概念キーワード

まちづくりは「地域の幸せ」実現。この究極目標にむけて「地域のエンパワメント（empowerment）」（地域の自律的運営力・自活力・地域福祉力）を高めること。（注 5）

地域像⇒持続成長なコンパクトなまち・むらづくり

居住地像⇒まちなか居住

ウ) 土地利用像⇒都市および農村を一体的にとらえた都市農村計画の成長管理政策。都市部ではダウンズーニング。田園里山と集落の共生。農地を食料の地産地消・生物多様性の保全・地球環境配慮・景観の観点から再生・育成

エ) 過度依存のクルマ社会から選択肢のある交通移動手段のある社会へ。

オ) 主体関係像⇒地域で暮らしている住民自身が主体となって地域（コミュニティ）組織をつくり支えあう。地域で自己決定、地域住民の参加・行動・評価。歴史文化社会資源の発掘・評価・活用、主体間の協調関係。

カ) まちづくりテーマ⇒暮らし、子育て、住まい、住環境、バリアフリー、教育、防災、環境、食育、消費生活問題、雇用、福祉、趣味教養・文化・芸術活動等、

キ) まちづくりアクティビティのとらえ方の転換⇒従来、リーダー依存、世話役の自己犠牲型と理解されてきたが、楽しみながら参加し創発の場に転換。

ク) とくに新老人の自己実現の場⇒まちづくり・社会的事業の教育。生涯学習の一環として位置づけ⇒専門職の必要性。ソーシャルワーカーの専門性の活用。

ケ) まちづくり単位の多様化。市町村のコミュニティをベースとするものだけでなく、歴史文化・流域を軸としたまちづくり単位（例、九頭竜川流域の勝山・永平寺、坂井エリア）、

#### 5) まちづくり作動のための条件・課題

##### i) プロセス重視

まちづくりの芽を育て、それぞれの段階の小ゴールの設定はあるとしてもその展開プロセスを丁寧に大切にしていく。

だれでもいつでも参加（乗り降り）できるオープンなプラットフォーム方式の活用、参加のモチベーションは地域の固有の特性（個性）ある歴史文化・社会資源の発掘と再評価に参加。住民の生涯学習の一貫

##### ii) 三位一体（まちづくりの3要素）（図12）

従来まちづくりにはハードウェア+ソフトウェアの2要素が大切。加えて3つめのハートウェア要素の重視。3つの輪（条件）がそろって成功といえる。

ハード⇒物的条件、インフラ等目にみえる環境。ソフトは、住民参加、施設の運営の利用者参加。マネージメント。

ハートウェアとは、心、スピリッツ、やる気、コミュニケーションで潜在能力をひきだすスキル。生活者の自己実現支援スキル。

##### iii) パートナリシップ（図13）

阪神大震災は「ボランティア元年」⇒公助・共助・自助の思想⇒「新しい公共」の生成（NPO）⇒パートナーシップの成立。

パートナーシップは各セクターの情報、資金、技術等の負担を伴う参加

公共機関（行政）+住民+各種の専門職（NPO等）3者が対等関係で汗（費用、労力）をかき協調して実現を図る取り組み。発意は誰からでもよいが、地域的課題にきづいて提起（住民、任意グループ自治会やNPO）⇒大岡越前守「三方一両損」に学ぶ姿勢。

注）庶民目線の名奉行越前守の古典落語の名作、また氏は江戸の防災機能強化策を実施（「明き地」の確保（注6））した都市政策マン。

##### iv) まちづくりの可視化

従来まちづくりは、関係者だけにしかわからないという壁。無用の混乱防止のため計画が固まらないと公表しないという配慮とも。まちづくりはプロセスである以上、情報公開が参加者の信頼形成上不可欠。発信とコミュニケーション。可視化はIT技術の活用で可能。むしろ意見等をフィードバックする計画技術が課題。

##### v) まちづくりのマンパワー、担い手となる専門家の育成・研修

社会的事業のコーディネーターとしてのソーシャルワークの活用  
大学教育課程にまちづくりワーカー育成コース

##### vi) 社会的活動にヤング・オールド（新老人）をまきこむ、交流の多元・多様化

新老人の知恵活用。前期高齢者を新老人として活躍する場づくり。社会経験を積んだ世代

を社会へ活用してもらおう仕組みづくり。

交流の多元多様化。社会との接点結びの「縁側」を作る。団塊の世代のまちづくりへの参加のしくみ。新老人と子どもとの交流。この10年間で育成し次の20年間に備える。

#### vii) まちづくり活動の場（ステージ）

小地域の協議会方式⇒コミュニティレベルのテーマへの対応

プラットフォーム方式（「この指とまれ」方式）⇒地域を超える広域的なテーマに対応

#### viii) まちづくり資金の支援

まちづくり通貨制度。ヤング・オールドのまちづくりアクティビティ（社会活動・ボランティア活動）への参加時間を地域通貨として貯蓄、自ら受ける家事援助等ホームヘルプサービスに還元できる制度、

まちづくり基金制度の創設、まちづくりNPOの活動費助成。まちづくりセンター創設（情報、技術、人材育成、専門家派遣）。

#### （脚注）

注1) 『ふくい2030年の姿・II』、「ふくい2030年の姿」検討会、2009年3月

注2) 林泰史『老いない技術』祥伝社、2008年、古瀬敏「人にやさしい住まいづくり」都市文化社

注3) 注1に同じ

注4) 『人口減少時代の都市計画ーコンパクトで持続可能な都市計画とはー』都市計画学会、第30回セミナーにおける富山市資料

注5) 「エンパワメントとは、人とその人の環境との間の関係の質に焦点をあて、所与の環境を改善する力を高め、自分たちの生活のあり方をコントロールし、自己決定できるように支援し、かつそれを可能にする公正な社会の実現を目指す過程のこと」（『社会福祉用語事典』（第6版）ミネルヴァ書房、2007年）

注6) 童門冬二『江戸の都市計画』文藝春秋、1999年。